

1 雇用表の概要

(1) 雇用表の内容

雇用表は産業連関表の付帯表であり、産業連関表の対象となった1年間の生産活動のために各部門が投入した労働の量を、従業上の地位別に表示したものである。

雇用表により、就業構造を知ることができるほか、産業連関表と併せて利用することによって、各部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及分析等を行うことが可能となる。

(2) 雇用表の見方

ア 雇用表の表側は産業連関表の部門分類と一致しており、表頭は従業者の従業上の地位別内訳である。従業上の地位別従業者数の範囲は次のとおりである。

個人業主 : 個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。

家族従業者 : 個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。

一般の従業員と同等の賃金や給料を受けている者は雇用者に分類する。

有給役員 : 常勤及び非常勤の法人や団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の従業員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類する。

常用雇用者 : 期間を定めずに雇用されている者若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている者又は18日以上雇用されている月が2か月以上継続している者。この条件をみたす限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類する。休職者も含む。

臨時雇用者 : 常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている者又は日々雇用されている者。

イ 雇用表の表側の部門は、事業所を単位とする分類ではなく、産業連関表の概念・定義に基づく生産活動単位（アクティビティ・ベース）による分類に対応している。

ウ 複数の部門に従事している者については、原則としてそれぞれの部門で1人として計上しているため、本書における部門別従業者数を他の統計調査と比較する場合は注意を要する。

エ 産業連関表で特殊な扱いをする部門である「住宅賃貸料（帰属家賃）」及び「事務用品」については、従業者がいないものとしている。

オ 表の中で参考として掲げてある「従業者1人当たり道内生産額」、「従業者1人当たり粗付加価値額」は次の式により求めた。

$$\text{従業者1人当たり道内生産額} = \frac{\text{道内生産額}}{\text{従業者総数}}$$

$$\text{従業者1人当たり粗付加価値額} = \frac{\text{粗付加価値額}}{\text{従業者総数}}$$

(3) 雇用表の使い方

雇用表から求められる就業係数や雇用係数を産業連関表と併せて用いることにより、労働力の誘発効果等を求めることができる。

ア 就業係数・雇用係数

就業（雇用）係数とは、各産業の従業者総数（雇用者）を対応する産業の生産額で除したものであり、1単位の生産を行うために投入される労働量を示すものである。

$$\text{就業係数} = \frac{\text{従業者総数}}{\text{道内生産額}}$$

$$\text{雇用係数} = \frac{\text{有給役員} + \text{常用雇用者} + \text{臨時雇用者}}{\text{道内生産額}}$$

これらの係数を利用することにより、ある産業の新たな生産によって増加する労働力への需要は、次式により求めることができる。

$$\text{労働力の需要増加} = \text{就業(雇用)係数} \times \text{生産額の増加分}$$

イ 利用上の注意

生産の増加は労働力の需要を増やすが、それが直ちに就業者（雇用者）の増加に結びつくとは限らない。現実には、企業は生産の増加に対し、まず所定労働時間の増加や生産性の向上等によって対処することが考えられるからである。労働力の需要増加を計測しようとする場合にはこうした点を考慮する必要がある。

2 雇用表からみた北海道の就業構造

(1) 従業者の産業別構成

平成 27 年の北海道の従業者総数は 2,511,477 人であった。産業別構成をみると、サービス

業が 41.5%と最も高く、次いで商業 (17.5%)、運輸・情報通信 (8.4%) となっている。

表 1 従業者の産業別構成 (13 部門)

(単位：人、%)

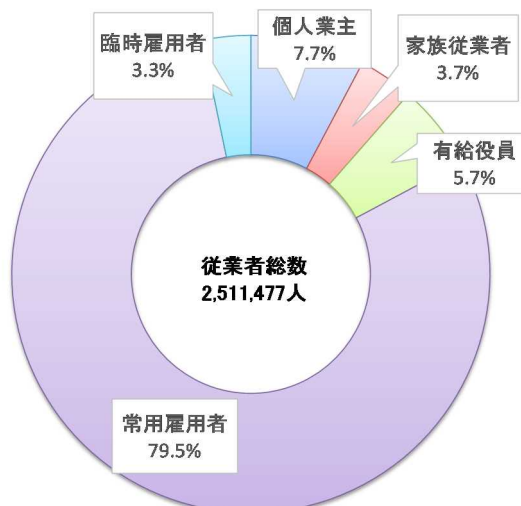
	平成17年		平成23年		平成27年	
	従業者総数	構成比	従業者総数	構成比	従業者総数	構成比
01 農業	198,416	7.3	177,758	6.8	164,612	6.6
02 林業	8,016	0.3	8,909	0.3	8,304	0.3
03 漁業	42,214	1.6	36,182	1.4	33,592	1.3
04 鉱業	4,025	0.1	3,138	0.1	3,054	0.1
05 製造業	204,199	7.5	187,493	7.2	183,430	7.3
06 建設	276,727	10.2	214,437	8.2	194,854	7.8
07 電力・ガス・水道	13,597	0.5	12,903	0.5	14,312	0.6
08 商業	522,254	19.3	468,442	18.0	440,459	17.5
09 金融・保険・不動産	88,658	3.3	94,745	3.6	88,886	3.5
10 運輸・情報通信	220,963	8.2	227,147	8.7	212,034	8.4
11 公務	138,757	5.1	132,157	5.1	124,421	5.0
12 サービス業	989,984	36.5	1,038,019	39.9	1,043,100	41.5
13 分類不明	1,853	0.1	1,361	0.1	419	0.0
計	2,709,663	100.0	2,602,691	100.0	2,511,477	100.0

(2) 従業上の地位別構成

雇用者 (有給役員、常用雇用者及び臨時雇用者) の合計は 88.5%となっている。

平成 23 年の構成比と比較すると、個人業主は 8.0%から 7.7%へ、家族従業者は 4.8%から 3.7%へ減少している。

図 1 従業上の地位別構成



(3) 従業者1人当たり道内生産額、粗付加価値額

従業者1人当たり道内生産額は、全産業平均で14,161千円であった。産業別でみると、電力・ガス・水道が76,816千円と最も高く、次いで金融・保険・不動産(42,662千円)、製造業(37,238千円)となっている。

従業者1人当たり粗付加価値額は、全産業平均で8,248千円であった。産業別でみると、電力・ガス・水道が42,073千円と最も高く、次いで金融・保険・不動産(33,864千円)、鉱業(16,341千円)となっている。

表2 従業者1人当たり道内生産額、粗付加価値額

(単位：千円)

	従業者1人当たり生産額			従業者1人当たり粗付加価値額		
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年
01 農業	7,021	7,116	8,684	3,298	3,077	3,652
02 林業	9,913	10,412	12,112	5,341	6,439	7,686
03 漁業	6,857	7,816	9,592	4,115	4,221	5,815
04 鉱業	24,741	28,474	26,815	11,947	14,718	16,341
05 製造業	29,510	34,188	37,238	9,249	10,010	12,696
06 建設	11,105	11,068	14,459	5,061	5,058	7,037
07 電力・ガス・水道	63,005	79,586	76,816	31,431	34,255	42,073
08 商業	8,605	7,945	8,278	6,042	5,528	6,072
09 金融・保険・不動産	42,733	40,215	42,662	32,765	31,134	33,864
10 運輸・情報通信	13,291	14,233	16,565	8,212	8,194	9,355
11 公務	18,801	19,275	21,392	13,713	13,438	15,759
12 サービス業	8,255	8,092	8,715	5,196	5,009	5,548
全産業平均	12,542	12,852	14,161	7,236	7,176	8,248

(5) 就業係数・雇用係数

就業係数は、全産業平均で 0.071 であった。産業別で見ると、商業が 0.121 と最も高く、次いで農業 (0.115)、サービス業 (0.115) となっている。

雇用係数は、全産業平均で 0.063 であった。産業別で見ると、商業が 0.115 と最も高く、次いでサービス業 (0.105)、林業 (0.078) となっている。

表 3 就業係数・雇用係数

(単位：人／百万円)

	就業係数			雇用係数		
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年
01 農業	0.142426	0.140519	0.115148	0.035723	0.039656	0.042716
02 林業	0.100877	0.096041	0.082562	0.091917	0.090554	0.077770
03 漁業	0.145840	0.127948	0.104252	0.041951	0.035486	0.030911
04 鉱業	0.040419	0.035120	0.037293	0.040118	0.035008	0.037219
05 製造業	0.033887	0.029250	0.026854	0.032248	0.028000	0.025633
06 建設	0.090050	0.090349	0.069159	0.080393	0.079586	0.062693
07 電力・ガス・水道	0.015872	0.012565	0.013018	0.015872	0.012565	0.013017
08 商業	0.116206	0.125858	0.120805	0.106495	0.117393	0.114698
09 金融・保険・不動産	0.023401	0.024866	0.023440	0.019311	0.021537	0.020679
10 運輸・情報通信	0.075239	0.070258	0.060367	0.072511	0.067769	0.057978
11 公務	0.053188	0.051881	0.046747	0.053188	0.051881	0.046747
12 サービス業	0.121137	0.123575	0.114746	0.106986	0.112456	0.104602
13 分類不明	0.011190	0.006907	0.002305	0.009016	0.006856	0.002294
全産業平均	0.079734	0.077809	0.070614	0.067900	0.067840	0.062529

3 雇用表の推計方法

1 個人ベース調査による推計

- ① 国勢調査から従業者数を推計する。
- ② 就業構造基本調査から副業割合を推計する。
- ③ ①で求めた従業者数を②で求めた副業割合で拡大する。

2 事業所ベース調査による推計

経済センサス基礎調査及び経済センサス活動調査の従業者数を用いる。

- 3 1で求めた個人ベースの従業者数と2の事業所ベースの従業者数を比較する。
- 4 製造業については、工業統計調査の従業者数を用いる。
- 5 4までの結果を産業連関表の分類に組み替える。
- 6 産業連関表の雇用者所得等と比較検討する。